

## 資料と報告

「失われた10年」から見たアフリカの現状と  
アフリカ研究の今後

— 国際学術研究総括班派遣東部・南部アフリカ6ヶ国現地調査から —

小 馬 徹\*

## はじめに

国際学術研究総括班からアフリカ調査の依頼があったのは、1992年の後半になってからである。これは、私にとって二重の意味で唐突であり、予想外であった。勤務先と家庭の事情から、当面現地調査を予定していなかったし、文化人類学者、特に私のようなフィールドワーカーには、この種の調査は不向きであると考えていたからである。それにもかかわらず、電話口で二つ返事で引き受けてしまったのは一無責任な言い方かも知れないが一我ながら意外でさえあった。

国際学術研究総括班は、平成3(1991)年度には旧ソ連邦へ調査者を派遣している。この事実を勘案すれば、同班が平成4(1992)年度にアフリカ諸国へ調査者を派遣しようとする目的は、既に明白であろう。即ち、1989年8月に始まって瞬く間に全世界を覆い尽くした民主化=自由化の大波の中で、アフリカこそが旧ソ連邦・東欧圏に次いで大きな影響を被って急激な社会変化を経験しつつある地域だとする、明確な判断がそこにはある。その様な状況にあるアフリカで学術研究を実施する場合の実際の手続きばかりでなく、それを実践的にする社会・政治的な条件をも、エクステンсивに、しかも比較的短期間で明らかにしようと言うのである。

この業務は、政治学、経済学、ないしは社会学を専攻分野とする研究者にこそ相応しいものであろう。少なくとも次の理由から、私のように凡庸

な文化人類学者には不向きだと、今でも考えている。

ピーコックが適切に述べている通り (Peacock 1986: 48-58), 文化人類学者のフィールドワークは、「旅」とは本質的に異なる経験を土台としている。「旅」はその対象地と期間の如何に関わらず、自分が埋め込まれているがゆえに自明視している秩序のカプセルの中で行われるべく、周到に用意された環境における経験である。一方、文化人類学のフィールドワークは、その秩序の枠外にある別の秩序の中に自らを投げ入れ、自明の秩序ならびにそれに依存する自我のなにかがしかの解体を経て、自他を相対化した秩序と新たな自我とを再建する営みを不可避免的に伴う経験なのだ。仮に、微視的で素朴であるとの批判があるとしても、文化人類学による調査報告のディスクールが固有の力を持ちうるとすれば、その基盤はこのような経験の質にこそ求められなければならない。それゆえ、文化人類学のフィールドワークは、或る小さな共同体にかなり長い期間住み込むことが前提となる。だが、国際学術研究総括班の派遣調査は、明白にその要件を欠いているのである。

私は、こうした事情を十分に弁えていた。それでいながら調査を引き受けただけでなく、更にふてぶてしくも、1993年2月下旬からの僅か一月余りの間にケニア、ウガンダ、ジンバブウェ、スワジランド、レソト、タンザニア本土ならびにザンジバルを巡る強行日程を立てた。当然どの国でも、調査許可を取得する実務など、学術研究を実施するための手続きを詳らかにするだけでも時間が足りないというのが、嘘偽りのない実情であっ

\* 神奈川大学外国語学部

た。調査報告書は、今年3月に帰国した直後、実際に調査・研究する方々に詳しいマニュアルを提供するという実用的な形式で纏めておいた<sup>1)</sup>。

この様な事情から、今アフリカ学会会員を念頭において語り伝える価値のある事柄は、私にはもう何一つ残されていない。だが、それにもかかわらず、本誌編集部からの「無い袖を振れ」という督促は、いささかも怯むことがなかった——いかにもアフリカ的と言うべきである。

翻えてみれば、私が図らずも一般の調査を引き受けたのは、「空白の5年」と「失われた10年」への思いが胸中深く蟠っていたからに違いない。「空白の5年」は私自身の、「失われた10年」はアフリカそれ自体の事情である。今、その思いを更めて思い起こし、かれこれの茫漠たる雑感を辿り直して、どうにか責めを塞ごうと努めてみるばかりである。予めお断りして、大方のお許しを乞いたい。

## 1. 「空白の5年」と「失われた10年」

### 1-1. 「空白の5年」と冷戦構造の崩壊

私が南西ケニアで最初に調査を始めたのは1979年であり、6度目の調査を終えたのは1987年であった。ソ連では、1985年3月には既にゴルバチョフ政権が生まれていた。ゴルバチョフは、民衆の声を汲み上げるグラスノスチ（「公開性」）や、全人類的な視点から内政・外交に取り組む「新しい思考」を基調とする政策を、目ざましい勢いで唱導し始めていた。しかし、ペレストロイカ（「建て直し」）路線が強力に推進される基盤が実際に整うのは、1988年末にソ連憲法が改正されると同時に、新選挙法が制定されてからである。同年12月には、米ソ間でINF（中距離核）全廃条約が締結されている。この後、1989年8月からは東ヨーロッパ諸国の社会主義体制が連鎖的に崩壊し、11月にはベルリンの壁が撤去された。こうした一連の情勢がアフリカへ与えた影響は、1980年代末にはアルジェリアの一党制から複数政党制への移行、ならびにソマリアによる同様の改革の宣言として、既に先駆的に現れていた（小田、1993：188-189, 201）。

そして1990年10月にはドイツが再統一されるなど、ソ連邦の解体と冷戦構造の崩壊に至るその後の急激な展開は、周知の通りである。1990年代には、アフリカへの巨大な影響は、明確な輪郭を浮き上がらせている。即ち、「一九八九年一月二月の時点でアフリカ五二カ国のうち、一党体制国家は、三〇を数えたが、一九九〇年一月から一九九三年二月までのあいだに、このうちの二八カ国が複数政党制への転換を実施あるいは公約」したのである（小田、1993：188）。

20世紀後半の決定的な変革期にアフリカにいなかった私には、大きな喪失感がある。この時期にアフリカでは、人々はそれぞれのコミュニティの内側から、一体どのように社会と国家に働きかけたのか。時宜を失しない内に、自分の足で歩いて、「不在の5年」を確かめてみたいという思いがあった。それが、私が国際学術研究総括班からの調査依頼を進んで引き受けた第一の理由であった。

### 1-2. 「失われた10年」——1980年代

一方、「失われた10年」という言い方がある。1980年代のことである。この時期には、アジアNIESやASEAN諸国が目ざましい勢いで産業化を達成している。しかし、これは開発途上国における例外であり、中南米でもアフリカでも経済が停滞し、一般に開発途上国の生活水準はむしろ低下した。「失われた10年」とは、その意味である。そして、統計上の指標を見ると、中でもアフリカの低迷が際立っている。

しかしながら、この点でも、私には確かな実感が伴っていなかった。私の調査地は、一貫して南西ケニアだった。私がケニアを離れた1987年初め、ケニアは、政治の独裁や腐敗或いは人権抑圧などの告発をめぐって、アメリカや北欧諸国と緊張を高めつつあった。だが、社会が沈滞した空気に包まれていたわけではなかった。むしろ私の関心を強く引いていたのは、国家規模での大胆な教育改革や各地での女性自助組合活動の展開など、自立へ向かう意欲的な取り組みである。

1972年、国際教育科学文化機関（UNESCO）の視察団は、アフリカ諸国の教育事情が酷似してい

ると報告している。つまり、爆発的に増大する若年人口を抱えて、教育が個人の可能性を開花させるという本来の機能を満たさず、また技能の開発を通じて雇用を創出して個人の自立を促すという結果にも繋がっていない。むしろ、そこから逸脱して、教育は国民を選別する恰好の具にもなり、また社会的上昇の最も有効な手段として、家族にとっては最善の投資対象と見做されているとさえ、同報告は暗示しているのである。

国際労働機関(ILO)は、こうした認識を基に同年ケニアに対して、小学校を無償の8ないし9年制に改め、カリキュラムに職業教育を組み込むことを勧告している。ケニアは、1985年に、7/4/2/3制を8/4/4制に改め、職業教育を各レベルに導入して完結教育を施し、修了者の経済的自立を図ることを目的として学制改革を断行した。ケニアの学制改革は、教育に関して袋小路に陥っていたアフリカ諸国が突破口を模索しようとする、初めての抜本的な改革として評価するべきである(小馬, 1992: 183-186)。しかしながら、その後、私はケニアの学制改革の行く末を見定める機会を持ってないでいた。

アフリカの現在進行形の状況を直視すると共に、「空白の5年」の意識を通して、アフリカの「失われた10年」を総体として見極めるきっかけとなる経験を得たい。ケニアで私が1987年まで経験したことを相対化する必要がある。このような私自身の問題意識が、国際学術研究総括班の課題とどうにか重なり合った。こうして私は、総括班からの依頼を電話で聞きながら、「文化人類学者」の袂を脱ぎ、一人の「旅人」となる決意を速やかに固めていたのだと思う。「旅」は、十分以上に、そして手厳しく私に報いたのである。

## 2. 「失われた10年」から「民主制の10年」へ? — 構造調整プログラムの意味するもの

### 2-1. 明るさの中の虚脱

「旅人」としての印象を記せば、概して、上記アフリカ諸国の空気は暗いものではなかった。しかし、帰国後の私は、手ひどい虚脱感に苛まれた。

強行日程のゆえに、アフリカで幾度も体調を崩したばかりでなく、帰路成田エクスプレスの車内で始まった揉み上げるような激しい腹痛のために、帰国当日から3日間床に伏した。初めてのことで一加齢を思い知った。だが、虚脱感は、決して身体の不調のゆえではない。

ウガンダでは政情が安定し、経済は好転していた。タンザニアには、物が溢れ、首都ダルエスサラームの町では自動車の流れの渋滞が日常化していた。1984年にケニアとの国境を開いた直後、一流ホテルでも水道の水が出ず、トイレット・ペーパーさえ備えられていなかった事を思えば、夢のようである。レソトでは、初めての複数政党制の下での国会選挙を目前に控え、トラックに鈴なりの人々が各々の支持する政党の旗を掲げ、合唱し、奇声を発しながら夕方遅くまで通りを駆け回る姿を見た。ケニアでは、「民主制回復フォーラム」(Forum for the Restoration of Democracy)という運動体から分岐した三つの主要野党を支持する人々が、民主制の到来を熱っぽく語って止まなかった——1992年末に実施された大統領ならびに国会議員選挙で、モイ政権に敗れたにもかかわらず。

### 2-2. 構造調整プログラムとうわべの盛況

しかし、東部および南部アフリカ諸国での経験を総体として見る時、その現状と未来は、決して生易しいものではないと痛感せずにはおれなかった。「失われた10年」の痛手は、予想以上に大きい。

今日これら諸国の経済が表面的に活性化し、生活物資が潤沢であるのは、先進諸国や国際金融機関の援助のゆえである。世界銀行と国際通貨基金(IMF)は、1982年にメキシコが債務不履行を宣言して以来、開発途上国の債務問題を見直すべく、「構造調整プログラム」(SAP)を導入した。これは、より大きな付加価値を生む産品を生産するために社会・経済を再編し、それによって累積債務の返済を図ろうとする計画である。そして、融資の必須条件として、政治の民主化と経済の自由化を各国政府に突きつけた<sup>2)</sup>。

「構造調整プログラム」(SAP)を受入れて忠実

に実施する限り、国際的な援助が与えられ、都市には物が溢れる。しかし、これが実際にアフリカが「失われた10年」の後遺症を脱し、未来を建設する第一歩になるかどうか、大きな疑念を拭い去ることが出来ない<sup>3)</sup>。

タンザニアでは、いまだ何一つ新しい産業が生まれず、400を数える公社は全て赤字のままである。また、長年タンザニア本土の経済を裏から支えて来たザンジバルの丁字産業は、潰滅的な状態にある。

サハラ以南のアフリカでは例外的に輸入代替産業が発達しているジンバブウェでは、構造調整は近代産業セクターを中心としているが、その成果は白人層の社会・経済支配を強める結果になるだろう。この国では、アフリカ人にも経済的には上層・下層に歴然たる格差が存在する。しかし、アフリカ人はその二重構造のまま社会・経済的に沈下し続けて来たのであり、構造調整プログラムの推進は、ますますその傾向を助長しつつある。

### 2-3. ケニアが現在経験しつつある事態

ケニアでは、私は、奇しくも劇的な経験をした。モイ政権は、1991年11月下旬のパリ会議で先進援助国会議が新規援助を停止する旨を決定すると、終に、しかし即座に複数政党制下の総選挙実施を約束した。総選挙が1992年12月末に実施され、更に1993年2月末には実質上中央銀行による通貨管理が一旦廃止された。この移行は、まさしく私がケニアに到着した直後の出来事であった。

この結果、ケニア・シリングの対主要通貨に対する民間銀行レートは、数日の内に50パーセント以上も切り下げられたが、政府は全く対策を見出せないまま放置した。その後もこの傾向は持続し、3月下旬には、通貨の実質的な自由化開始からの切下げ率が90パーセントに達した。ケニア・シリングの切下げは、即座に自動車部品など輸入品の高騰を呼び、輸入品の高騰はインフレを一気に昇進させた。

例えば、3月下旬にはパンの値段は2月末の3倍に達し、パン工場では大量のパンが売れ残ったまま腐る事態が発生した。特に、首都ナイロビ郊

外のスラムに住む出稼ぎ者たちである都市下層民の難渋は、一方ではなかった。彼らは、職探しに上京した幾人もの同郷の若者を、就職のあてもないまま、無償で同居させているのが常である。そして、朝食に代えて茶を飲み、1~3時間歩いて都心へ出勤し、昼食も抜く。こうして蓄えた僅かな給金を、田舎の家族に仕送りをする。これが、彼らの平均的な暮らしの実情である。しかし、ここ数十年の間に定着し、さらに拡大しつつあったこのような都市下層民のライフスタイルが、果たして今後も可能であるかどうか、誰にも予測がつかない。社会は、今一つの大きな転機を迎えようとしている。そう感じざるを得なかった。

### 2-4. マンズィニ空港での出会い

レトトへは、スワジランドのマンズィニ空港から、17座席の双発機で向かった。乗客は、白人の観光客3人、レトト在住の白人1人、それに私である。レトトの首都マセル郊外に位置するモンジョエ1空港は、開拓時代のアメリカ西部を思わせる乾いた大草原の直中であつた。どの方角でも目路を限るのは、赤茶けた巨大なメサである。他には何も無い。一瞬、今にも西部劇映画のインディアンが現れそうな錯覚に捕われた。

空港の管理棟は、日本の田舎町の郵便局舎ほどの大きさで、入口の扉には内側から中国製の小さな錠前が掛けられていた。やがて、女性係官が現れたが、その錠前を開ける鍵を見失ったらしい。空港には柵など一切ないのだから、反対側にある出口から入れてくれても良さそうなものだが、15分程待たされる。管理棟の玄関には、サン・ホテル差し向けのワゴンとタクシーが一台づつ停まっているだけだ。

この国を飛行機で訪れるのは、余程のことなのだと悟った。首都マセルは南アフリカ共和国との国境を画す一本の川の畔に作られた町である。この国の顔は、南アフリカ共和国を向いている。南アフリカからの観光客は皆、陸路やってくるのだ。

知らないアフリカを知るのは、大きな経験であった。レトトもスワジランドも馴染んだ東アフリカ諸国とは全く違った所だった。そして、レト

トとスワジランドもお互いに大いに異なっていた。

さて、これに先立って、マンズィニ空港では忘れがたい経験をした。やがて私が折り返し搭乗することになる17人乗りの双発機がモシヨエシヨ1空港からマンズィニ空港に到着して、10人ばかりの乗客が降りて来た。彼らは、全員がアフリカ人で、そのままダルエスサラーム行きの便を待っていた。私はすぐに、彼ら全員がスワヒリ語で会話していることに気付いた。スワジランド=レソト間の短い旅程を双発機で飛ぶ対価が、タンザニア=スワジランド間の大型機の旅客運賃より遥に大きいのはどう言うことだと、大声で論じ合っている。

私は、「故郷の訛り」を聞く思いで懐かしく、ついスワヒリ語で話しかけてしまった。彼らも、驚きを表しつつ歓迎してくれた。この人たちは、タンザニア政府から派遣された土流出阻止の専門家グループであると言う。特に、実務家としてタンガ市で村落開発計画に携わっている人物と親しくなった。彼によると、一週間マセルに滞在してタンザニアでの経験を語り、植林の必要性を訴えて来たのだと言う。

#### 2-5. タンザニアの「知恵」とレソトの現実

だが、実際にレソトに着いて、各地を回ってみると、その土流出の状況は完全に想像を絶していた。堤防などは、まるで見当たらない。川は、たまの降雨時にだけ、荒廃し切った大地を傍若無人に流れ、鳥の足跡を無限に連ねたごとき爪痕を刻み付け、出水の度にそれをなぞっていた。浸食の断面は鋭く、深い。大地を垂直に強く、重ねて彫刻刀で彫り込んだように見える。まばらに樹木の生えた、タンザニアの森林サバンナ（ミヨンボ）の土壌流出とは、次元を隔絶した光景である。南アフリカ共和国が、何故いち早くレソトの独立を承認したのか、とくと腑に落ちた。それにしても、「焼け石に水」とはこのことだろう。タンザニアの経験などは、ここでは全く無力ではないか……。

その後、ケニア経由でタンザニアを訪れた際に、当地での3年間の研究を終えて帰国準備を急がれていたアジア経済研究所の池野氏に、大変お世

話になった。池野氏に上の疑問を率直にぶつけたところ、明快な、そして全く意外な答えを与えられた。タンザニア人の平均給与は実に低い。最低賃金は、月5,000タンザニア・シリング（約1,750円）である。役人は、各種手当を得て、どうにか生計を立てている。そして、出張手当が桁外れに高い。国内であれ国外であれ、一日分の出張手当が実に月給に相当する。それゆえであろう、無闇に出張が多い。私がレソトで出会った一団の人々も、恐らく間違いなく、国外からの援助資金で出張したものであろう、と。

マンズィニの空港での交流が心に滲みるものであっただけに、このような現実を直視することは私には耐え難く、この経験は、今に至るまでも鋭い疼痛を私の胸に沈潜させている。

### 3. 今後のアフリカ地域研究に関する

#### 一、二の視点

構造調整プログラムの実施は、その国の投資や消費を切り詰めることを意味している。当然の事として、国民の経済水準は低下する。この時、その負担が一体誰に最も重くのしかかるかが問題だ。前節や、ケニアの現状を見れば、その負担が国民の間で公平に担われるのではなく、最も貧しい層に最も重く懸かって来る事態を、誰もが予想せずにはいられない。アフリカの開発と援助を必要としているのは、一体誰なのか、被援助者か、援助者か。アフリカか、それとも先進国側か。よしんば、アフリカ諸国であるとして、それは政府官僚なのか、それとも庶民なのか。

そのような思いこそが、調査後の私の虚脱感の源であった。だが、虚脱していて事が済むわけではない。この事態を直視し、また自分の研究のあり方を省みる必要がある。もちろん、容易に出口が見つかるとは思えない。しかし、敢えて試みに言えば、それは次のような問題を提起しているように思われる。

第1には、文化の概念による政治・経済の概念の相対化ないしは、媒介であり、第2には、政治・経済の概念による文化の概念の相対化ないしは、

媒介である。そして、第3には、その過程の相互化である。

### 3-1. 商業的エトスと産業的エトス

議論を整理するために、ここでは「アフリカの人々」が開発を望んでいるという前提をとる——ひとまず、開発に関する倫理的な問題は棚上げしておこう。レヴィ＝ストロースが以前どこかで述べていたように、往々伝統的な人々が、自らを「異なる者」と見做すよりも、むしろ「遅れた者」と見做すことを望むのは事実である。その認識の基に、自ら「発展」あるいは「開発」を望むとすれば、それは彼らの固有の権利であると認めなければならない。

この前提をとる場合に真正面から問われなければならないのは、何故アフリカが——あるいは、アフリカだけが——かくも深い停滞の淵に蟠り続けているのかとすることである。3月に帰国して早々、この点に関して様々な示唆に富む論文に出会った(今村, 1993)。

経済学者である今村仁司は、統計上では昨今著しい経済成長を持續している東南アジア、例えばタイなどの場合でも、実際には産業化が進まず、むしろ先進工業国への技術依存が昂進していると——以下、今村の所説の要点を紹介する。タイの経済成長は商業化の進捗によるものであり、タイでは、国際的な融資や合併事業によって、産業的であれ社会的であれ、新しい技術を次々に買い入れては消費し続けている。多大の費用と時間を掛けて下位の技術者を根気よく養成することを媒介として、「自然発生的」な技術者と自前の技術革新を導くよりは、その方が遥かに安上がりであるからだ。

つまり、「ひとびとの技術への視線がどうやら『産業的』ではない」(今村, 1993: 319)のであり、その結果、経済基盤は突然の経済環境の変化には耐えられない脆弱な体質のままである。

ここには、身体化して今もなお生きられている、伝統的な心性と時間意識の問題が潜んでいる。「近代世界が前資本主義地域を包摂する過程は、おおむね産業心性(世俗内禁欲的心性: 引用者注)

の外発的な強制」の過程となる(今村, 1993: 320)。この過程に関わる「伝統的な商人心性の内側からの考察」は優れて文化人類学的な研究であるが、それを「通して、この心性の構造と機能の本質にじかに直面する努力がまさに現在のタイには重要である」と、今村は強調している(今村, 1993: 326)<sup>4)</sup>。

つまり今村は、現代文明(あるいは「現代文明」という名の市場経済)の普遍化過程で文明と文化が相剋する歴史的な一位相を、このような形で見ているのである。今村は経済学者であるが、人間は皆同じではないという文化的・歴史的な認識を持っている。だが、不幸なことに、それが国際金融機関を初めとする国際機構の経済的な、或いは外交的な認識であるわけではない。近代経済学は、マルクス経済学と同じく、経済的存在である人間が同一の経済的刺激には同一の行動を取る(homo economics)と想定し、この前提のもとに援助計画を策定している。こうして、アフリカ諸国に構造調整プログラムないしは「ODAを媒介とする説得」が押しつけられて来た。

しかし、このような形での国際融資がアフリカ諸国では徒に累積債務を増大させるだけの結果に繋がっているという、反面の事実を否定できない。更に、よしんば今後構造調整プログラムが東南アジアなみに成功を収めたとしても、今村が指摘する課題は、依然未解決のまま残されることになるのである。少なくとも、日本や東アジアの経験に鑑みてアフリカにも国際融資を勧める議論は、現況では根本的な反省を求められるべきである。

### 3-2. 学問の教養としての側面と 実践としての側面

以上の事柄と本質的に関わりつつ、現象している問題がある。構造調整プログラムは、性急で無前提な人権擁護や環境保護を一方向的に押しつける側面が著しい。それは、政策コストを引き上げ、産業化を大きく阻害しかねない。西欧も日本も、女子・児童労働への依存や深刻な公害の経験を経、長い時間を要しつつ産業化へと離陸した。この歴史的な事実を度外視してはならない。

顧みれば、西欧でも日本でも、完全な普通選挙が導

入されたのでさえ、経済的に豊かになった後ではなかっただろうか。民主主義が機能する前提としては、全ての人が法の下に平等であり、自発的な意志を保証された個人からなる自主的な団体が旺盛に活動する市民社会が想定されている。だが、その理念が現実とかけ離れている事実こそ、民主主義のアキレス腱がある。しかも、両者の乖離が最も大きい地域で、民主主義を何物にも優先する課題として掲げて即座に全面的に展開せよと強調することは、必ずしも現実的でも、また最善の道でもあり得ない。民主主義の実現は、人々の福祉の発展や政治の安定という現実的な課題との間の逐次的な均衡の調整のもとに、相互的に達成されるべきものである。

アフリカの現状を考え、現実的に政策を策定する場合、文化の視点の導入は不可欠である。欧米では、経済援助や開発の計画に文化人類学者を参加させ、適切な助言を求めることが常態化している。だが日本では、その慣行の実現へ向けた動きは、全く無いに等しい。そして、この事実は、日本の人類学(等の学問)が持つ教養主義ないしは保守性の強さをも同時に反映している。

事実、私が文部省国際学術研究総括班の派遣員として、各国政府や大学当局と対話するに際して、最も大きな努力を傾注し、貴重な時間を割かなければならなかったのは、文部省科学研究費(国際学術研究)の性格の納得のいく説明であった。しかしながら、文部省科学研究費(国際学術研究)は、あくまでも豊かな日本による日本人のためのささやかな研究資金に過ぎないのではないかと言う「驚き」と失望は色濃く、十分腑に落ちて貰えたとは思えない。

人権問題が内政干渉に当たらないとされる昨今の国際政治のあり方は、世界大での情報化の進展が作り出した状況の一つの端的な現れである。このような時代における人類学(等の学問)や地域研究は、古典時代とは決して同じではあり得ないだろう。日本における学術研究助成体制も、根本的に再検討される時を迎えていると言える。

### 3-3. 『文化』という枠で政治を見ることの危険

こうした見方は、逆に、文化概念の再検討をも迫るであろう。各レベルの「政府」(或いは統治、government)による権力の行使—即ち、意図しない行為を強いること—のあり方を、理念ではなくその実態において把握して評価するとすれば、「良い政府」とは何かという優れて実践的な問いへの答えを、自らに要請することにもなるからである。

実に逆説的なのだが、実態において政府(統治)を把握せよとは、「反文化相対主義的な」政治学者からの提言でもあった。ウォルフレンは、日本の政治を分析する者の立論は、人類学・社会学・経済学的なアプローチをとっているために、政治システム論としては弱いと言う。そして、ギアーツや中根千枝にも言及しながら、「『文化』という枠で政治を見ることの危険は、それが聖域化する危険があるということ」だと指摘している(ウォルフレン・矢野, 1990: 75)。

ウォルフレンによれば、「政治構造というものはあるがままの姿で認識すべきであり、思想や理念と照らし併せて験(ため)されなくてはならない」(ウォルフレン, 1990b: 85)。現代日本の政治権力を分析した彼の名著(1990a)は、要約すれば、「権力がどのように行使されているかという見取り図を通して日本を眺めることが大切であり、『文化』という曖昧な概念をもちだす説明の仕方には疑いの目を向けなくてはならない、と強調」しているのである(ウォルフレン, 1990b: 75)。また彼は、「特に日本の場合、政治理論は経済過程をじっくり観察する必要がある」ことを力説する(ウォルフレン, 1990b: 86)。それは、「経済過程が日本ほど政治化されている国は他の工業国には見当たらないからだ」(ウォルフレン, 1990b: 86)。

ウォルフレン自身、経済学者佐和隆光が彼を「反文化相対主義者」と呼ぶことを容認しているのだが(ウォルフレン, 1990b: 84)、彼の上記の発言(ウォルフレン, 1990b: 86)には、文化相対主義を理論的な基盤としている文化人類学者の発想と微妙に絡まり合い、少なからず親和的な部分がある。何し

ろ、「埋め込まれた経済」という見方をとる人類学の交換理論は、まさに経済過程を「政治」過程の内に把握するからである<sup>5)</sup>。そうであれば、彼の発言は、自らに引きつけるならば、文化人類学の「文化」概念の精緻化と、適用範囲ならびにその枠組みを実践的に明確化することを求めているものと解し得る。

もし、文化人類学者の間に現代日本を総体的に研究する試みが既にあったならば、ウォルフレンが提起したような実践的であると同時に理論的な問題提起は、必然的に内発的なものであり得ただろう。そのような内発的な問いが生まれ得なかったのは、何故か。現代日本の或る生きた地域を、日本の国家的な枠組み全体との相互照応の基に記述・分析する質を持った研究を文化人類学が実現できていなかったからに他なるまい。

アフリカ研究についても、事情は同様である。実際、日本の文化人類学者は、アフリカの政治人類学的な研究論文を数多く発表して来た。しかし、それらの研究論文の果して幾つが、実体的な政治の全体枠である国家の動態と照応しつつ特定の地域を論究しているだろうか。何よりも先ず、自戒としたい。

### 3-4. 構造調整プログラムと社会の再流動化 — 都市と農村の再編成

現在アフリカで進行している実際の政治・経済的過程は、「文化」概念の厳密化と、適用範囲の明確化を促すはずである。2-3。(ケニアが現在経験しつつある事態)で取り上げた事例からも推測出来る通り、構造調整プログラムの実施は、概して都市最下層に位置する賃金労働者に最も苛酷な形で作用を及ぼす傾向がある。更に、経済の自由化はすぐにも農産物への補助金や価格統制を早晚排除することに繋がり、これまでは相対的に低く抑えられて来た農産物の価格がやがて上昇し始めるだろう。それゆえ、ケニアにおける都市住民の動揺には、間もなく来る後段を予測しなければならない。もちろん、他の国でも事情は本質的に異ならない<sup>6)</sup>。

純粋に理論的に言えば、このような経済事情が、都市出稼ぎ民に対して帰郷を促す一つの重大な契

機として作用する可能性を想定できる。しかしながら、例えば南西ケニアのルイア諸民族の場合、土地は所帯間で細分化が進み、1世帯当たり1~2エーカーないしはそれ以下の畑しか持たない状況がある。だから、都市に出稼ぎしている世帯員の賃金に世帯収入のかなり大きな部分を依存する経済構造が定着していた地域では、構造調整プログラムの影響は両面的・複合的なものになるだろう。

いずれにしても、構造調整プログラムの進展は、都市住民と政府との緊張関係を大きな媒介項として、ケニアの都市=田舎関係の流動化と再編成を促すに違いない。その事態は、特定の民族に関する文化人類学的研究を、国家レベルの政治学・経済学的な研究にも同時にコミットさせずにはおくまい。また、国家を枠組みとする、都市と田舎双方向からの同時的な社会の流動化は、恐らく、民族誌学的研究を深化させる斬新な動機付けを提供することにもなるだろう。

### むすびにかえて

以上から明らかになるのは、今後のアフリカ研究において、小共同体での参与観察を方法的基盤とする民族誌学=人類学的な研究も、エクステンシヴな方法をとる政治学・経済学などの分野の研究も、相互依存を強める必要が大きくなることである。この点において、従来の地域研究のあり方を大きく見直す必要がある。これに関しては、どこよりも先に日本アフリカ学会が共通の課題として取り組み、実践を試みると共に、より複合的・学際的な研究プロジェクトを容易に実施する制度的・財政的基盤の整備を提言して行くべきであると信じる。

本稿を閉じるに当たって、もう一つだけ付言しておきたいのは、1985年のケニアの学制改革のその後である。残念なことに、改革は今や「国家的重荷」と評され、文部省は近く抜本的に見直すことを公言し始めている。財政難のゆえに、職業教育には全く実質が伴わなかったことが<sup>7)</sup>、失敗の大きな原因である。しかしながら、農産物価格の

確実な上昇が予想される今後には、田舎に小規模な自生的産業を起し、地域の自立を図る活路が開ける余地がある。つまり、1985年にケニアが目指した類の教育が、今こそ現実によって要請され得る状況が生じつつあると言える。

ケニアの学制改革は、確かに、早きに失した事業であったかも知れない。しかし、それを熱心に説いたのは、他でもない国連の諸機関であった。現今の構造調整プログラムのもとでも、ケニアの大胆な試みを挫折させることのないように強く訴えたい。地域の自立を促す、このような改革にこそ、優先的に持続的な援助を与え、実質を付与する努力を傾注するべきである。

## 注

- 1) この拙い報告書は、近く刊行される『文部省科学研究費・国際学術研究海外学術調査ニュースレター』（国際学術研究総括班）第25号に掲載される予定である。主な内容は、「調査地域の今日の政治・経済の概況」（前半部）と「調査の実施に関する諸手続き・事務とその実際」（後半部）とに別れている。いずれも、短い導入部の後、国別に論じているので、適宜必要な部分だけお読み頂けるようになっている。学会員各位の都合に応じて役立てて頂ければ幸いである。
- 2) 前者では通貨量の消滅によるインフレの抑制や「小さな政府」の実現による政府支出の削減（マクロ経済）、ならびに為替管理の緩和・廃止—これは、必然的に通貨切下げを伴伴しよう—と貿易の自由化や政府企業・公社の民営化（ミクロ経済）が、また後者では軍政から民政への移管、一党制の放棄、プレジデンシャルイズムの排除ないしは緩和が主要な対策とされている。
- 3) 無論、守旧がより良い方策であるわけではない。例えば、スワジランドでは、1968年の独立前後から国王の主導のもとに政党（インボコドゥヴォ「川中の岩」党）が結ばれ、1972年までは国王を党首とする同党の国会議員独占が続いた。1972年に、総選挙で野党が3議席を得ると、国王が政党活動を一切停止すると共に全権を握って独裁体制を敷き、今日に至っている。

私は、スワジランド大学構内で心利いた一人の若者と出会い、彼を調査助手として雇った。やがて、彼が同大学の学生ではなく、職員である従兄弟にバス代金の僅かな不足額（10円ほどだ！）を無心に来ていたことが判った。高校時代に一年間イタリアの奨学金を受けていた彼は、学資が続かず中退した。一日の仕事の後、私は彼を首都ムババネまで送って、こぎれいな喫茶店でコーヒーを御馳走した。彼は、別れ際に突然思い出したごとく、自分の前に置

かれた小さな牛乳差しの中身を一気に煽った。さらに、すぐに同意を求めて、私の牛乳差しに残っていた牛乳を同様に一飲みした。それから、彼は、何事もなかったかのように端正に挨拶をして家路についた。胸を突き刺されるような思いが、尾を引いて後に残った。

- 4) アフリカ社会における商業的心性の一例として、銀行の利子制度を挙げることができる。私の調査助手を努めてくれたキプシギスの青年の一人は、現在ケニア国立博物館の職員が作っている協同組合（cooperative）で、会計として働いているが、ケニでは都市でも田舎でも夥しい数の協同組合が活発に運営されている。それは、銀行の市中金利が年利20パーセントに昇り、庶民の生活・創業資金としては全く引き合わないからである。協同組合は銀行に代わって庶民に資金を調達することを、大きな目的としている。だが、その金利にしても、年約12パーセントと、決して低くはない。

このような金利体系が、貯蓄を優先し、投資—中でもベンチャー・ビジネスへの投資—に抑圧的に働くのは、明らかであろう。つまり、ケニアでは商業資本が手厚く保護される一方、産業資本の自生には極めて困難な金融環境がある。

なお付言すれば、アフリカの商業的な心性については、例えば日野舜也の二つの論稿（日野、1993a, 1993b）が、具体的な事例を通して活き活きとした見取り図を与えてくれるだろう。

- 5) この場合、政治とは個人・集団の利害関係やその調整を意味している。
- 6) 小田英郎は、構造調整プログラムが導入され、その一環として農産物に対する補助金が打ち切られた結果、賃金労働者を中心とする暴動が発生して多くの死者を出した典型的な例として、ザンビアの1986年12月の大暴動に言及している。そして、「この大暴動は、構造調整計画が都市住民への経済的保護と背反関係にあることを実証した事件であった」と明快に述べている（小田、1993a: 202-203）。
- 7) 私は、調査を終えて帰国する直前の一日を割いて、ナイロビ郊外にあるケベラと言う大規模なスラムを虱潰しに歩いてみた。1985年の学制改革が少しでも人々の自立に資した兆候がないか、確かめたかったからである。蓄電池を用いた「ビデオ劇場」ができていた。しかし、ここで製造されているのは、ほとんどタン細工の衣装函だけであり、以前に変わることはなかった。

また、西南ケニアのどの地方でも、自生的な産業化の兆候として積極的に評価できる事象に行き当たらなかった。

## 引用文献

- 今村仁司、1990。「タイ紀行」『現代思想』21(3): 315-326。  
ウォルフレン、K、1990a。『日本／権力構造の謎』（上・下）早川書房。

- ウォルフレン, K, 1990 b. 「真の政治論議をもてない国ニッポン」『中央公論』1256: 68-89。
- ウォルフレン, K, 矢野 暢, 1990. 「『文明摩擦』は不可避だ」『中央公論』1258: 72-85。
- 小田英郎, 1993. 「アフリカの民主化と政治体制 — 複数政党制への移行を中心に —」小田英郎・富田広士(編)『中東・アフリカ現代政治 — 民主化・宗教・軍部・政党』第7章, 勁草書房, 186-216頁。
- 小馬 徹, 1992. 「アフリカの教育」日野舜也(編)『アフリカの文化と社会』〔アフリカの21世紀, 第2巻〕第6章, 勁草書房, 159-187頁。
- 日野舜也, 1993 a. 「アフリカの庶民にとって国家とは何か — タンザニアの事例から —」, 小田英郎教授還暦記念論文集刊行会(編)「アフリカ — その政治と文化』慶應通信, 77-102頁。
- 1993 b. 「アフリカ人は着道楽」, サバンナクラブ(編)『サバンナの風 — 東アフリカの自然と動物と .....』メディアパル, 89-92頁。
- Peacock, J.L., 1986. *The Anthropological Lens - Harsh Light, Soft Focus*. London: Cambridge University Press.